

# インドネシアに対する新 JICA の環境協力戦略



独立行政法人国際協力機構 東南アジア第一・大洋州部  
東南アジア第一課

Kotaro Taniguchi  
谷口 光太郎



独立行政法人国際協力機構 地球環境部  
環境管理グループ 環境管理第一課

Akiko Kawata  
川田 亜希子

## 1. 新 JICA の国別・地域別アプローチ

我が国政府開発援助（ODA）の技術協力を長年実施してきた独立行政法人国際協力機構（JICA）は、本年 10 月、旧国際協力銀行（JBIC）の有償資金協力（円借款）事業を承継した。同時に、外務省が実施してきた無償資金協力事業も JICA に移管された（外交政策上、外務省が直接実施するものを除く）。これにより、新 JICA は、技術協力、無償資金協力、有償資金協力の 3 つの援助手法を一元的に実施する総合的な ODA 実施機関となった。

JICA は従来から、被援助国の国家開発計画や我が国の比較優位性等を踏まえつつ、「選択と集中」の考えの下、援助重点分野を設定し、限られた投入による援助効果の最大化を図ってきた。新 JICA では、この国別・地域別アプローチを強化し、3 つの援助手法を有機的に組み合わせ、戦略性と予測性の高い協力の実施に取り組んでいる。

## 2. インドネシアにおける環境問題の構図

アジア通貨危機以降、インドネシア経済は順調に回復・成長してきたが、その反面、様々な環境問題が顕在化している。

経済の発展や人口の流入等に伴い、都市化が進む一方で、大量生産、大量廃棄、エネルギーの大量消費等により、大気汚染や水質汚濁、廃棄物問題が深刻化するなど、都市環境は悪化の一途をたどっている。

また、インドネシアは世界第 3 位の熱帯林面積を有するが、森林火災や違法伐採、乱開発等により、森林面積の減少は毎年 150～210 万 ha にも及んでいる。さらにインドネシアは、生物多様性の豊かな地域としても知られているが、生息域の減

少や密猟等により、希少な動植物の多くが絶滅の危機に瀕している。

環境問題が深刻化した遠因として、地方分権化の動きが挙げられる。スハルト政権崩壊後、地方分権化が急速に進み、中央政府から州及び県市政府へ、権限・人員・財源等の移譲が行われた。しかし、中央と地方の役割が十分明確になっておらず、また地方政府職員の能力不足もあり、十分な法執行能力を欠いている状況である。地方政府が過剰に開発許可を与えていることも環境悪化に拍車をかけている。

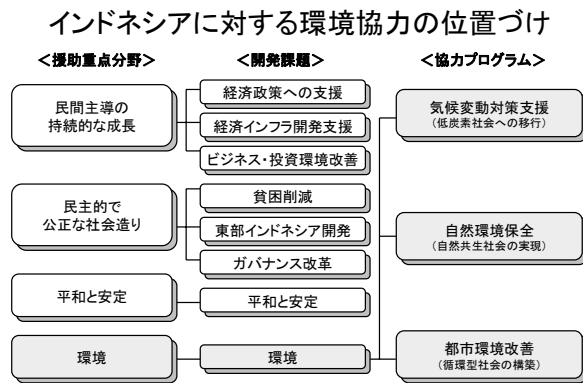
また、環境問題は貧困問題とも密接に結びついている。自然資源への依存度が高い伝統的な生活を営む人々の多くは貧困層である。十分な現地踏査を行わないまま国立公園や森林保護区が設置された結果、保護区内に住民の村落が取り込まれてしまう場合もある。資源利用が規制された地域住民は、当局の目を逃れてさらに奥地へ移動してしまい、より生態系が脆弱な地域の自然資源が過剰利用されるという悪循環も発生している。

## 3. インドネシアに対する環境協力の位置づけ

2004 年 11 月に我が国が策定した「対インドネシア国別援助計画」では、インドネシアの中期開発計画（2004～2009 年）との整合性を確保し、「民間主導の持続的な成長」、「民主的で公正な社会造り」、「平和と安定」の 3 分野を援助重点分野と定めている。

新 JICA は、政府の方針を踏襲しつつ、近年ますます重要性が高まる環境問題への協力姿勢を明確にするため、上述の 3 分野に「環境」を加え、4 つの援助重点分野を定めた。その上で、「気候変動

対策支援」、「自然環境保全」、「都市環境改善」の3協力プログラムを設定し、戦略的な協力を実施していく。



#### 4. 持続可能な社会づくりへの協力シナリオ

##### (1) 気候変動対策支援

インドネシアは、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）京都議定書において温室効果ガスの排出削減義務を負っていないが、森林セクターを含めると、温室効果ガス排出量は世界第3位であり、対策が急務である。昨年12月にはUNFCCCの第13回締約国会議（COP13）の議長国を務めたほか、気候変動に関する国家行動計画を独自に策定しており、新JICAはこのような自発的な取組みを支援していく。

中央レベルの協力では、旧JBICが本年9月、クールアース・パートナーシップの第1号事例として、307億6800万円の気候変動対策プログラム・ローンを供与した。新JICAでも、今後数年間、同額程度の支援を検討している。また有識者を含む専門家チームを現地に派遣し、インドネシア政府が策定した気候政策アクションの達成状況をモニタリング・評価するとともに、我が国の経験も踏まえて、今後の気候政策を助言していく方針である。

現場レベルの協力では、都市部を高炭素社会から低炭素社会へ導くため、首都圏都市高速鉄道（MRT）やトロリーバス（無軌条電車）等の公共交通システムの充実、再生可能エネルギーや省エネ技術の促進等に係る支援を検討する。他方、農村・コミュニティでは、低炭素社会を維持した新しい開発モデルを提示するべく、太陽光発電による地方電化、地産地消型農業の維持等の支援を検討している。

##### (2) 自然環境保全

インドネシア政府の林業省は、5つの重点課題の1つとして「森林資源の復旧と保護」を掲げ、その対策に取り組んでいる。JICAでも、長年、森林火災予防やマングローブ林保全等の技術協力を実施してきたが、引き続き、保全活動を担う現場の行

政機関のキャパシティ・ディベロップメントに取り組んでいく方針である。

その際、自然資源への依存度が高い地域住民の生計確保への配慮は不可欠である。住民やNGO、民間企業等の利害関係者の参画を得ることで、中央・地方政府で不足している保全行政能力の補完も期待できる。協働型の資源管理手法をとることで、自然環境保全と持続可能な資源利用が両立した「自然共生社会」の実現を目指していく。

##### (3) 都市環境改善

都市部における廃棄物問題の深刻さに鑑み、循環型社会の構築に向け、新JICAでは、廃棄物管理を中心とした協力を行っていく。

2008年5月に施行された廃棄物管理法は、3R推進を機軸にした内容となっているが、本法の実質的な推進には中央および地方レベルにおける細則の制定ならびに制度の構築と、市民及び産業界を含めた社会全体の意識改革が必要である。さらに、最終処分場については、オープンダンピングを5年以内に廃止することが明記されており、そのためのリハビリテーション等にかかる技術指針の策定が急務である。このように適正な廃棄物管理を目指して取り組むインドネシアに対し、包括的な廃棄物管理システムの構築を主要課題として支援を実施していく。長期的には同支援におけるシステム構築がモデルケース（優良事例）として、他の市や県へ伝播、普及されることが期待される。

都市排水分野においては、インドネシアではトイレ排水や生活排水は適切に処理されていないことから、河川など公共用水域の主要な汚濁源となっている。

水環境の改善のためには、まず、現状の水質把握が重要であり、JICAはこれまで水質モニタリングにかかる人材育成・能力強化を支援してきたが、引き続き、水質汚濁防止のための計画策定にかかる能力強化に向けた支援を行っていく。

下水道整備については、インドネシア全体では下水道普及率は1%台と整備のニーズはあるものの、下水道事業は巨額な事業費が必要であり、また下水道の運営・維持管理に向けた計画策定・体制整備も必要であることから、中長期的な課題として捉え、支援に取り組んでいく。

#### 5. 終わりに

新JICAは、インドネシア政府のオーナーシップを尊重しながら、環境関連の3協力プログラムを着実に実施し、同国の持続可能な開発を積極的に支援していく考えである。東南アジア地域の中核国であり、中進国化するインドネシアを拠点に、環境協力の成果が周辺国・地域へ波及していくことを期待したい。